

令和5年9月

公益財団法人熊本県林業従事者育成基金
の経営状況を説明する書類

熊 本 県

目 次

I	令和4年度事業報告書	
第1	一般事項	1
1	総括	
2	庶務事項	
3	評議員会	
4	理事会及び監査	
第2	基本財産	3
第3	事業実施状況	4
1	事業概要	
2	事業内容	
II	令和4年度決算報告書	
第1	貸借対照表	6
第2	正味財産増減計算書	8
第3	財務諸表に対する注記	12
第4	財産目録	14
III	令和5年度事業計画書及び収支予算書	
第1	事業計画書	15
1	事業方針	
2	事業内容	
第2	収支予算書	22

I 令和4年度事業報告書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

第1 一般事項

1 総括

林業従事者育成基金による退職金共済や社会保険（雇用保険、健康保険、厚生年金保険）の加入促進等の助成事業と併せ、新規参入者の給与安定対策、住宅確保支援を実施した。また、「林業労働力の確保の促進に関する法律」に基づく林業労働力確保支援センター事業を実施し、林業事業体の雇用管理の改善と経営の合理化を推進するとともに、新規参入者の体験学習会の開催や、全森連からの委託事業である「緑の雇用現場技能者育成推進事業」、県からの委託事業である「くまもと林業大学校人財づくり事業（長期課程）」等を実施するなど、林業労働力の育成確保に努めた。さらに、求職者と求人者との斡旋（厚生労働省認可の無料職業紹介事業）を実施した。

2 庶務事項

日付	事項
4月11日	くまもと林業大学校「長期課程」入校式
5月11日	基金決算監査
5月19日	認定事業体連絡協議会役員会（熊本市）
5月24日	令和4年度第1回理事会
6月1日	認定事業体連絡協議会総会（益城町）
6月2日	第11回定時評議員会
6月2日	令和4年度第2回理事会
6月6日	緑の雇用現場技能者育成推進事業（集合研修）FW1年目研修開講（熊本・人吉班）
6月9日	緑の雇用現場技能者育成推進事業（集合研修）FW2年目研修開講（熊本・人吉班）
6月15日	くまもと林業大学校（基礎課程）開講
6月16日	緑の雇用現場技術能育成推進事業（集合研修）FW3年目研修開講（熊本・人吉班）
6月30日	現場技能者キャリアアップ対策事業 FL研修開講
7月30日	林業体験学習会（菊池市）～7月31日
8月23日	くまもと林業大学校（経営者育成課程）開講
8月28日	森林の仕事ガイダンス（熊本市）
9月21日	くまもと林業大学校（指導者育成課程）開講
9月22日	第21回林業技能競技会（大津町）
9月26日	くまもと林業大学校（短期課程）開講
10月7日	くまもと林業大学校（短期課程）閉講
10月31日	くまもと林業担い手の元気づくり大会（益城町）

日 付	事 項
11月24日	くまもと林業大学校（指導者育成課程）閉講
12月 6日	緑の雇用現場技能者育成推進事業（集合研修）FW1年目研修閉講（熊本班）
12月 9日	緑の雇用現場技能者育成推進事業（集合研修）FW2年目研修閉講（熊本・人吉班）
12月 9日	緑の雇用現場技能者育成推進事業（集合研修）FW3年目研修閉講（熊本・人吉班）
12月12日	くまもと林業大学校（経営者育成課程）閉講
12月14日	緑の雇用現場技能者育成推進事業（集合研修）FW1年目研修閉講（人吉班）
12月21日	現場技能者キャリアアップ対策事業 FL研修閉講
12月21日	令和4年度第3回理事会（熊本市）
1月19日 31日	林業労働安全研修会（認定事業体連絡協議会主催）
2月 8日	くまもと林業大学校（基礎課程）閉講
3月	林業就業ガイド「山師の手帖」（令和5年版）の発行
3月16日	くまもと林業大学校「長期課程」卒業式
3月17日	令和4年度第4回理事会（熊本市）

3 評議員会

項 目	年 月 日	
第11回定時評議員会	令和4年6月2日	報告事項 令和3年度（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）事業報告の内容報告の件 決議事項 ・令和3年度（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）貸借対照表及び正味財産増減計算書の承認の件 ・定款変更の件 ・理事14名選任の件

4 理事会及び監査

項 目	年 月 日	
第1回理事会	令和4年5月24日	決議事項 ・令和3年度事業報告並びに決算書類の承認について ・第11回定時評議員会の開催について ・理事長への委任について
第2回理事会	令和4年6月2日	決議事項 ・理事長の選任について ・理事長への委任について
第3回理事会	令和4年12月21日	決議事項 ・基金助成事業の見直し方針（案）について ・令和4年度補正収支予算書（案）について ・理事長への委任について
第4回理事会	令和5年3月17日	決議事項 ・令和4年度補正収支予算書（案）について ・令和5年度事業計画書（案）並びに収支予算書（案）について ・理事長への委任について
監 査	令和4年5月11日	令和3年度事業の監査 吉瀬監事、平井監事、河喜多監事による監査 指摘事項なし

第2 基本財産

基本財産額（令和5年3月31日現在）

（単位：円）

勘 定 科 目			金 額	備 考
大科目	中科目			
基本財産	出捐金	県出捐金	2,152,315,996	
		市町村出捐金	178,536,575	
		事業体出捐金	183,077,429	
		計	2,513,930,000	
		評価損益	△ 259,978,448	
		令和4年度末現在	2,253,951,552	

第3 事業実施状況

1 事業概要

公益財団法人として、公益目的事業である林業労働力確保・林業従事者対策事業を適切に推進し、林業従事者の新規参入や定着促進、技術力向上等に努めたところである。事業実施にあたっては国、全国森林組合連合会、県等の補助・委託事業に積極的に取り組み、また、基金単独事業の財源となる基本財産の運用益を最大限確保することにより林業従事者の就業環境整備等を通じた林業労働力の確保に取り組んだ。

なお、基本財産の運用については、約65,457千円の運用益（運用利回り約2.60%）を確保した。

2 事業内容

【公益目的事業】

(単位：円)

事業名	事業費	事業内容
①林業労働力確保・林業従事者対策に関する事業		
◎退職金共済制度加入促進対策事業 (基金単独事業)	5,148,000	63事業体、613人 (R3 16,831千円、644人)
◎社会保険制度加入促進事業 (基金単独事業)	35,896,000	65事業体、626人 (R3 88,182千円、644人)
◎新規参入者給与安定対策事業 (基金単独事業)	7,370,000	26事業体、66人 (R3 7,410千円、50人)
◎新規参入者確保促進事業 (基金単独事業)	200,000	1事業体、1人 (R3 0千円、0人)
◎新規参入者住宅確保支援事業 (基金単独事業)	386,000	4事業体、5人 (R3 277千円、4人)
事業費小計 (R3年度)	49,000,000 (112,700,000)	67事業体、対象人員：1,311人 66事業体、対象人員：1,342人
②林業に関する研修教育事業		
◎林業体験学習会実施事業 (基金単独事業)	581,229	林業体験学習会 (2日) 参加者 7人
◎くまもと林業大学校人財づくり事業 (熊本県補助事業)	30,149,000	就業準備給付金 受講生 20人
◎くまもと林業大学校人財づくり事業 (熊本県委託事業)	75,767,104	長期課程 (200日) 受講生 20人 基礎課程 (58日) 受講生 20人 指導者育成課程 (24日) 受講生 4人 経営者育成課程 (5日) 受講生 5人 短期課程 (10日) 受講生 7人
◎緑の雇用現場技能者育成推進事業 (全森連委託事業)	17,934,547	F W1年目集合研修 (26日) 受講生 18人 F W2年目集合研修 (24日) 受講生 15人 F W3年目集合研修 (20日) 受講生 21人 F L 集合研修 (16日) 受講生 26人
事業費小計 (R3年度)	124,431,880 (118,649,287)	

③林業に関する雇用改善推進事業		
◎改善計画指導 (熊本県補助事業)	800,797	作成指導・フォローアップ事業体数：43事業体
事業費小計 (R3年度)	800,797 (805,494)	
④林業就業に関する広報・啓発事業		
◎林業従事者育成活動普及啓発 (熊本県補助事業、基金単独事業)	2,909,353	新規就業者の受入体制整備等：相談対応・指導事業体数43事業体 林業就業ガイド（山師の手帖）の発行：1回 林業技能競技会開催 ・伐倒・玉切り競技：（14人） ・高性能林業機械運転操作競技：（6人） 永年勤続表彰者：9人 くまもと林業担い手の元気づくり大会：来場者157人
◎新規参入促進啓発事業 (熊本県補助事業)	840,710	新規就業者の就業定着：相談対応・指導事業体数43事業体
◎森林の仕事ガイダンス事業 (全森連委託事業)	1,132,282	森林の仕事ガイダンス（福岡）参加 森林の仕事ガイダンス（熊本）開催（来場者延べ160人）
事業費小計 (R3年度)	4,882,345 (5,051,134)	
⑤林業労働無料職業紹介事業		
◎地域林業就職斡旋事業 (基金単独事業)	490,166	求人票受理数：25件（51人） 求職票受理数：25件（25人） 紹介、斡旋数：22件（就職者数22人）
事業費小計 (R3年度)	490,166 (722,851)	
⑥公益目的共通事業	13,735,543	(減価償却費100,198円含む)
事業費小計 (R3年度)	13,735,543 (13,024,736)	
公益目的事業総事業費 (R3年度)	193,340,731 (250,953,502)	

Ⅱ 令和4年度決算報告書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

第1 貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	68,027,430	129,020,860	△ 60,993,430
未収金	6,187,000	1,780,496	4,406,504
流動資産合計	74,214,430	130,801,356	△ 56,586,926
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金(基本財産)	63,971,552	63,977,088	△ 5,536
投資有価証券	2,189,980,000	2,279,836,000	△ 89,856,000
基本財産合計	2,253,951,552	2,343,813,088	△ 89,861,536
(2) 特定資産			
減価償却引当資産	696,165	595,799	100,366
特定資産合計	696,165	595,799	100,366
(3) その他固定資産			
什器備品	1,189,600	600,000	589,600
減価償却累計額	△ 696,165	△ 595,799	△ 100,366
電話加入権	152,880	152,880	0
その他固定資産合計	646,315	157,081	489,234
固定資産合計	2,255,294,032	2,344,565,968	△ 89,271,936
資産合計	2,329,508,462	2,475,367,324	△ 145,858,862
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	50,101,042	113,630,932	△ 63,529,890
預り金	538,193	484,656	53,537
仮受金	1,419,000	0	1,419,000
賞与引当金	440,984	401,116	39,868
未払消費税等	1,847,100	1,099,700	747,400
流動負債合計	54,346,319	115,616,404	△ 61,270,085
負債合計	54,346,319	115,616,404	△ 61,270,085
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	2,253,951,552	2,343,813,088	△ 89,861,536
(うち基本財産への充当額)	[2,253,951,552]	[2,343,813,088]	[△ 89,861,536]
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	21,210,591	15,937,832	5,272,759
(うち特定資産への充当額)	[696,165]	[595,799]	[100,366]
正味財産合計	2,275,162,143	2,359,750,920	△ 84,588,777
負債及び正味財産合計	2,329,508,462	2,475,367,324	△ 145,858,862

貸借対照表内訳表

(令和5年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金	52,517,039	15,510,391	0	68,027,430
未収金	6,187,000	0	0	6,187,000
流動資産合計	58,704,039	15,510,391	0	74,214,430
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
普通預金(基本財産)	63,930,000	41,552	0	63,971,552
投資有価証券	1,870,410,000	319,570,000	0	2,189,980,000
基本財産合計	1,934,340,000	319,611,552	0	2,253,951,552
(2) 特定資産				
減価償却引当資産	647,455	48,710	0	696,165
特定資産合計	647,455	48,710	0	696,165
(3) その他固定資産				
什器備品	1,139,800	49,800	0	1,189,600
減価償却累計額	△ 647,455	△ 48,710	0	△ 696,165
電話加入権	139,222	13,658	0	152,880
その他固定資産合計	631,567	14,748	0	646,315
固定資産合計	1,935,619,022	319,675,010	0	2,255,294,032
資産合計	1,994,323,061	335,185,401	0	2,329,508,462
II 負債の部				
1. 流動負債				
未払金	49,414,738	686,304	0	50,101,042
預り金	63,549	474,644	0	538,193
仮受金	1,419,000	0	0	1,419,000
賞与引当金	396,886	44,098	0	440,984
未払消費税等	1,847,100	0	0	1,847,100
流動負債合計	53,141,273	1,205,046	0	54,346,319
負債合計	53,141,273	1,205,046	0	54,346,319
III 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
指定正味財産合計	1,934,340,000	319,611,552	0	2,253,951,552
(うち基本財産への充当額)	[1,934,340,000]	[319,611,552]	0	[2,253,951,552]
2. 一般正味財産				
(うち特定資産への充当額)	[647,455]	[48,710]	0	[696,165]
正味財産合計	1,941,181,788	333,980,355	0	2,275,162,143
負債及び正味財産合計	1,994,323,061	335,185,401	0	2,329,508,462

第2 正味財産増減計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	65,457,658	44,822,283	20,635,375
投資有価証券利息	65,457,658	44,301,740	21,155,918
投資有価証券売却益	0	520,543	△ 520,543
受取補助金等	133,946,933	127,026,117	6,920,816
熊本県補助金収益	39,113,000	36,714,851	2,398,149
熊本県受託収益	75,767,104	71,774,200	3,992,904
全国森林組合連合会受託収益	19,066,829	18,537,066	529,763
受取寄付金	0	81,000,000	△ 81,000,000
受取寄付金振替額	0	81,000,000	△ 81,000,000
雑収益	212,000	67,320	144,680
中退共掛金助成収益	0	7,920	△ 7,920
雑収益	212,000	59,400	152,600
経常収益計	199,616,591	252,915,720	△ 53,299,129
(2) 経常費用			
事業費	190,627,142	247,199,823	△ 56,572,681
退職金共済制度加入促進対策事業費	5,148,000	16,831,000	△ 11,683,000
社会保険制度加入促進事業費	35,896,000	88,182,000	△ 52,286,000
新規参入者給与安定対策事業費	7,370,000	7,410,000	△ 40,000
新規参入者確保促進事業費	200,000	0	200,000
新規参入者住宅確保支援事業費	386,000	277,000	109,000
役員報酬	3,360,000	2,800,000	560,000
給料手当	4,215,476	4,629,218	△ 413,742
臨時雇用賃金	40,200	68,028	△ 27,828
法定福利費	6,008,560	5,007,707	1,000,853
中退共掛金	151,200	151,200	0
報償費	28,504,498	20,362,061	8,142,437
諸謝金	26,237,134	29,695,943	△ 3,458,809
講習会参加費	10,385,425	11,622,201	△ 1,236,776
研修費	91,910	36,470	55,440
旅費	3,305,329	3,436,600	△ 131,271
通信運搬費	1,562,074	1,373,593	188,481
減価償却費	100,198	1,932	98,266
備品費	276,100	1,548,800	△ 1,272,700
消耗品費	7,916,567	7,872,930	43,637
修繕費	164,538	141,031	23,507
印刷製本費	401,500	0	401,500
燃料費	925,785	857,406	68,379
家賃・光熱水費	1,832,532	1,792,828	39,704
賃借料	10,313,869	9,452,685	861,184
保険料	1,997,272	1,885,930	111,342
租税公課	2,984,500	2,202,900	781,600
負担金	200,000	200,000	0
委託費	1,592,800	2,835,800	△ 1,243,000
雑費	295,345	377,659	△ 82,314
食料費	16,930	6,401	10,529
広告料	367,400	82,500	284,900
技術習得費	28,380,000	26,058,000	2,322,000

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
管理費	3,716,690	3,234,042	482,648
役員報酬	1,200,000	1,060,000	140,000
給料手当	318,484	339,157	△ 20,673
法定福利費	192,923	207,601	△ 14,678
福利厚生費	84,773	46,615	38,158
中退共掛金	16,800	16,800	0
報償費	802,100	615,691	186,409
旅費	229,413	174,365	55,048
通信運搬費	68,326	65,787	2,539
減価償却費	168	168	0
消耗品費	106,676	66,697	39,979
修繕費	24,750	0	24,750
燃料費	3,541	700	2,841
家賃・光熱水費	0	0	0
賃借料	260,817	253,761	7,056
租税公課	151,800	148,960	2,840
雑費	164,755	118,000	46,755
会費	76,000	73,300	2,700
食料費	15,364	46,440	△ 31,076
経常費用計	194,343,832	250,433,865	△ 56,090,033
評価損益等調整前当期経常増減額	5,272,759	2,481,855	2,790,904
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	5,272,759	2,481,855	2,790,904
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	5,272,759	2,481,855	2,790,904
一般正味財産期首残高	15,937,832	13,455,977	2,481,855
一般正味財産期末残高	21,210,591	15,937,832	5,272,759
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	65,457,658	44,822,283	20,635,375
投資有価証券利息	65,457,658	44,301,740	21,155,918
投資有価証券売却益	0	520,543	△ 520,543
基本財産評価益	170,116,912	0	170,116,912
基本財産評価損	259,978,448	251,940,729	8,037,719
一般正味財産への振替額	△ 65,457,658	△ 125,822,283	60,364,625
当期指定正味財産増減額	△ 89,861,536	△ 332,940,729	243,079,193
指定正味財産期首残高	2,343,813,088	2,676,753,817	△ 332,940,729
指定正味財産期末残高	2,253,951,552	2,343,813,088	△ 89,861,536
III 正味財産期末残高	2,275,162,143	2,359,750,920	△ 84,588,777

正味財産増減計算書内訳表
 (令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	57,101,574	8,356,084	0	65,457,658
投資有価証券利息	57,101,574	8,356,084	0	65,457,658
投資有価証券売却益	0	0	0	0
受取補助金等	133,946,933	0	0	133,946,933
熊本県補助金収益	39,113,000	0	0	39,113,000
熊本県受託収益	75,767,104	0	0	75,767,104
全国森林組合連合会受託収益	19,066,829	0	0	19,066,829
受取寄付金	0	0	0	0
受取寄付金振替額	0	0	0	0
雑収益	2,865,589	60,000	△ 2,713,589	212,000
中退共掛金助成収益	0	0	0	0
雑収益	2,865,589	60,000	△ 2,713,589	212,000
経常収益計	193,914,096	8,416,084	△ 2,713,589	199,616,591
(2) 経常費用				
事業費	193,340,731	0	△ 2,713,589	190,627,142
退職金共済制度加入促進対策事業費	5,148,000	0	0	5,148,000
社会保険制度加入促進事業費	35,896,000	0	0	35,896,000
新規参入者給与安定対策事業費	7,370,000	0	0	7,370,000
新規参入者確保促進事業費	200,000	0	0	200,000
新規参入者住宅確保支援事業費	386,000	0	0	386,000
役員報酬	3,360,000	0	0	3,360,000
給料手当	4,215,476	0	0	4,215,476
臨時雇用賃金	40,200	0	0	40,200
法定福利費	6,008,560	0	0	6,008,560
中退共掛金	151,200	0	0	151,200
報償費	28,504,498	0	0	28,504,498
諸謝金	26,237,134	0	0	26,237,134
講習会参加費	10,385,425	0	0	10,385,425
研修費	91,910	0	0	91,910
旅費	3,305,329	0	0	3,305,329
通信運搬費	1,562,074	0	0	1,562,074
減価償却費	100,198	0	0	100,198
備品費	276,100	0	0	276,100
消耗品費	7,916,567	0	0	7,916,567
修繕費	164,538	0	0	164,538
印刷製本費	401,500	0	0	401,500
燃料費	925,785	0	0	925,785
家賃・光熱水費	1,832,532	0	0	1,832,532
賃借料	12,934,707	0	△ 2,620,838	10,313,869
保険料	1,997,272	0	0	1,997,272
租税公課	3,077,251	0	△ 92,751	2,984,500
負担金	200,000	0	0	200,000
委託費	1,592,800	0	0	1,592,800
雑費	295,345	0	0	295,345
食料費	16,930	0	0	16,930
広告料	367,400	0	0	367,400
技術習得費	28,380,000	0	0	28,380,000

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
管理費	0	3,716,690	0	3,716,690
役員報酬	0	1,200,000	0	1,200,000
給料手当	0	318,484	0	318,484
法定福利費	0	192,923	0	192,923
福利厚生費	0	84,773	0	84,773
中退共掛金	0	16,800	0	16,800
報償費	0	802,100	0	802,100
旅費	0	229,413	0	229,413
通信運搬費	0	68,326	0	68,326
減価償却費	0	168	0	168
消耗品費	0	106,676	0	106,676
修繕費	0	24,750	0	24,750
燃料費	0	3,541	0	3,541
賃借料	0	260,817	0	260,817
租税公課	0	151,800	0	151,800
雑費	0	164,755	0	164,755
会費	0	76,000	0	76,000
食料費	0	15,364	0	15,364
経常費用計	193,340,731	3,716,690	△ 2,713,589	194,343,832
評価損益等調整前当期経常増減額	573,365	4,699,394	0	5,272,759
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	573,365	4,699,394	0	5,272,759
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	573,365	4,699,394	0	5,272,759
一般正味財産期首残高	6,268,423	9,669,409	0	15,937,832
一般正味財産期末残高	6,841,788	14,368,803	0	21,210,591
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	57,101,574	8,356,084	0	65,457,658
投資有価証券利息	57,101,574	8,356,084	0	65,457,658
投資有価証券売却益	0	0	0	0
基本財産評価益	147,014,000	23,102,912	0	170,116,912
基本財産評価損	229,590,000	30,388,448	0	259,978,448
一般正味財産への振替額	△ 57,101,574	△ 8,356,084	0	△ 65,457,658
当期指定正味財産増減額	△ 82,576,000	△ 7,285,536	0	△ 89,861,536
指定正味財産期首残高	2,016,916,000	326,897,088	0	2,343,813,088
指定正味財産期末残高	1,934,340,000	319,611,552	0	2,253,951,552
III 正味財産期末残高	1,941,181,788	333,980,355	0	2,275,162,143

第3 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券並びに子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券
時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっている。
時価のないもの…移動平均法による原価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産…定額法によっている。
- (3) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (4) 引当金の計上基準
賞与引当金…職員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上している。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金(基)	63,977,088	0	5,536	63,971,552
投資有価証券	2,279,836,000	170,122,448	259,978,448	2,189,980,000
小計	2,343,813,088	170,122,448	259,983,984	2,253,951,552
特定資産				
減価償却引当資産	595,799	100,366	0	696,165
小計	595,799	100,366	0	696,165
合計	2,344,408,887	170,222,814	259,983,984	2,254,647,717

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
普通預金(基)	63,971,552	(63,971,552)		
投資有価証券	2,189,980,000	(2,189,980,000)		
小計	2,253,951,552	(2,253,951,552)	(0)	(0)
特定資産				
減価償却引当資産	696,165		(696,165)	
小計	696,165	(0)	(696,165)	(0)
合計	2,254,647,717	(2,253,951,552)	(696,165)	(0)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	1,189,600	696,165	493,435
合計	1,189,600	696,165	493,435

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
熊本県豊かな森林づくり人材育成事業	熊本県	0	8,964,000	8,964,000	0	
くまもと林業大学校人財づくり事業	熊本県	0	30,149,000	30,149,000	0	
合計		0	39,113,000	39,113,000	0	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産運用益	
投資有価証券利息	65,457,658
投資有価証券売却益	0
基本財産の取崩による指定解除額	0
経常外収益への振替額	
合計	65,457,658

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

「3. 財務諸表に対する注記」で記載しているので省略する。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	401,116	440,984	401,116	0	440,984

第4 財産目録
(令和5年3月31日現在)

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
				0
(流動資産)	預金	普通預金	運転資金として 肥後銀行 県庁支店	[68,027,430]
		普通預金	林業就業促進資金として 肥後銀行 県庁支店	66,608,430
	未収金		公・熊本県委託料未収分	[6,187,000]
				6,187,000
流動資産合計				74,214,430
(固定資産)	基本財産			
	普通預金(基本財産)	普通預金	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源としている。	[63,971,552]
		普通預金	管理運用財産であり、運用益を管理運営の財源としている。	63,930,000
	投資有価証券	1-円債:17件	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源としている。	[2,189,980,000]
		1-円債:3件 国債:1件	管理運用財産であり、運用益を管理運営の財源としている。	1,870,410,000
特定資産	減価償却引当資産			[595,799]
	減価償却引当資産		共有財産であり、647,455円相当は公益目的保有財産として公益目的事業に使用している。48,710円相当は管理運営財産として管理運営に使用している。	595,799
その他固定資産	什器備品	金庫 プロジェクター	共有財産であり、1,139,800円相当は公益目的保有財産として公益目的事業に使用している。49,800円相当は管理運営財産として管理運営に使用している。	[696,165]
				696,165
	減価償却累計額		共有財産であり、△647,455円相当は公益目的保有財産として公益目的事業に使用している。△48,710円相当は管理運営財産として管理運営に使用している。	1,189,600
				1,189,600
	電話加入権	2回線	共有財産であり、139,222円相当は公益目的保有財産として、公益目的事業に使用している。13,658円相当は管理運営に使用している。	[152,880]
				152,880
固定資産合計				2,255,294,032
資産合計				2,329,508,462
(流動負債)	未払金		社会保険料等の未払いである。	[50,101,042]
			基金助成事業助成金の未払いである。	465,348
			その他未払いである。	49,000,000
	預り金			635,694
			社会保険料等の預り金である。	[538,193]
				538,193
	仮受金		県補助金返還に伴う仮受金である	[1,419,000]
				1,419,000
	賞与引当金		職員の賞与に係る引当金である。	[440,984]
				440,984
	未払消費税等		消費税納付分の未払いである。	[1,847,100]
				1,847,100
流動負債合計				54,346,319
(固定負債)				
固定負債合計				0
負債合計				54,346,319
正味財産				2,275,162,143

Ⅲ 令和5年度事業計画書及び収支予算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

第1 事業計画書

1 事業方針

(1) 基本方針

近年、森林は成熟も進み、本格的な利用期を迎えている。素材生産量は増加傾向にあり、我が国の木材自給率が上昇するなど、林業は、活力を回復しつつある。森林の施業は、主に山村地域で林業に就業し、現場作業に従事する林業労働者が担っており、林業労働力の確保・育成は、林業のみならず、地域雇用の創出や、定住化による山村地域振興の観点からも重要である。

昨年は、「ウッドショック」に引き続き、ウクライナ情勢に伴うロシア材の輸入禁止等により、国産材への転換が求められる中、県産材への期待がさらに高まるとともに、県内の豊富な森林資源の活用と保全への取組が重要となってきている。

一方で、多くの林業事業体の経営は不安定なため、林業従事者の就業条件は、他産業と比べて低位な水準にある。このため、林業への新規参入や定着が課題となっており、今後、充実した森林資源の活用に必要な森林整備や木材生産を担う林業従事者の不足が懸念される。

持続的な林業経営を実現するためには、新たな林業従事者の確保・育成は重要で、即戦力となる人材の育成を強化するとともに、魅力ある就業環境の実現に向け、事業体の雇用条件の改善等を推進する必要がある。当基金では、国・県の支援を得ながら、公益財団法人として林業労働力確保につながる林業従事者対策を積極的に推進する。

具体的には、林業従事者の定着に向けた就業条件を向上させる基金単独の助成事業のほか、新規就業促進や若手従事者の確保のための広報・啓発事業を引き続き積極的に取り組む。また、技術向上・安全確保のための研修教育事業として、新規就業者や現場管理責任者を体系的に育成する「緑の雇用」現場技能者育成推進事業を実施し、また、「くまもと林業大学校」において、即戦力となる技術者を養成する長期研修や、高度な技術力や指導力を有する指導者を育成する専門研修等を実施する。

さらに、無料職業紹介事業により求人、求職のマッチングに努め、新規参入者の確保を図るほか、事業主等を対象に雇用管理改善のための相談指導の取組を実施する。

(2) 基本財産の運用・管理方針

令和3年度までは、各国とも、新型コロナの感染後の景気回復を図るため、金融緩和、低金利政策をとっていたが、令和3年末頃から、世界的に、「ウィズコロナへ」と移行し、景気が回復基調となった。そこに、2月24日、ロシアによるウクライナ侵攻が始まり、天然ガスや石炭などエネルギー資源価格が上昇し、物価全体の上昇に拍車をかけた。

各国は、物価上昇を抑えるために、アメリカが3月、オーストラリアが5月から政策金利の上げ、利上げをはじめが、日本ではマイナス金利が維持され、金利差が広がった。

令和4年の基本財産運用益（主に受取利息）に影響が大きい為替市場の円相場の状況を見ると、政策金利の高い通貨が強く、低い通貨が弱くなることから、政策金利差拡大を受

け、米ドル、豪ドルが高く、円が独り安となる展開となった。

米ドル円の推移は、アメリカの3月の利上げのあと、一気に120円を超えた。その後、アメリカでは7回、急激な利上げを行っており、2月末現在で、政策金利は4.75%の金利となっている。その結果、投資家の思惑で変動するものの、さらにドル高へと推移し、10月24日には最高値の150円台となった。12月19日の日銀の10年物国債の上限金利引き上げ（日銀ショック）が日本の利上げの観測を呼んだため、1月16日一時的にドル安の127円台となる場面もあったが、1月に日銀が金融政策の現状維持を決定すると再びドル高に転じ、3月1日時点で136円台となっている。今年度は、120円のラインを下ることがなかったため、当財団保有の米ドルに連動する債券すべての利息収入は、上限値となった。

一方、豪ドルの推移は、オーストラリアでも5月3日から9回、利上げを行っており、2月末現在で、政策金利は3.35%となっている。資源国であるオーストラリアは、世界景気の先行き感などで上下するものの、4月以降は一部を除いて、90円を超えるレートで推移しており、9月13日には最高値の98円台となった。米ドル同様に12月19日の日銀ショックにより、12月22、23日に88円を切ったのが豪ドルの今年度最安値となったが、経済指標による変動もありながら、再び豪ドル高に転じ、3月1日時点で91円台となっている。

令和5年は、アメリカでインフレが落ち着いてくる中、政策金利は若干利上げされた後、利上げは打ち止めされるが、暫く維持されると見られている。日本との金利差は維持され、引き続き米ドル円相場は、1ドル120円は超える水準での変動が続くと予想される。

また、オーストラリアも、政策金利はアメリカと同様に利上げされ、年末を迎えると見られている。景気の持ち直しが見られる中、日本との金利差は開いたままとなり、豪ドル円相場は、現在の状況が続くと予想される。

令和5年度の利息収入については、令和4年度と同様に、米ドル連動債券がすべて上限値となり、豪ドル連動債券は1豪ドル90円前後に対応した利息収入が見込まれる。

令和5年度の基本財産の運用にあたっては、令和4年度の第3回理事会の議決を踏まえ、基本財産を取崩さないとしつつも、現在の金融情勢の下、保有債券の償還の状況や時価の動向を見て、より有利な債券へ買い替えを進めるなど、購入債券の安全性は確保し、収益性の向上を図ることとする。適時適切で有利な債券の運用に努め、新たに寄付金の募集や、行政と連携した支援策も模索し、林業従事者の定着に向けた就業環境を引き続き向上していく。

(3) 林業労働力確保・林業従事者対策事業

① 林業労働力確保・林業従事者対策に関する事業（基金助成事業）

森林整備、素材生産に携わる林業従事者の就業条件の整備や福利厚生の実施を促るとともに、新規就業者の参入・定着を促進するため、雇用保険等の社会保険や退職金共済制度加入に要する事業主負担分、新規就業者の給与安定や林業基礎技術習得・労働安全教育及び住宅確保に要する経費等の一部を助成する。

なお、これらの事業実施にあたっては、基本財産の運用益を考慮し、当財団の将来を

見据えて適切に実施する。

②林業に関する研修教育事業

林業就業希望者から新規就業者、中堅技術者、現場管理者、現場指導者等まで林業の技術習得を促進するもので、経験に応じて林業従事者として段階的に現場技術や現場管理、指導能力を向上させることにより、林業就業意欲の醸成はもとより事業・組織管理、人材育成に貢献できる中核的林業従事者の育成確保を図る。

なお、実施にあたっては、事業目的に応じた研修の企画、効果的な募集方法の企画、実績を踏まえた講師選定や適切な研修フィールド設定等により林業担い手の育成確保に向けた研修教育に主体的に取り組む。

③林業に関する雇用改善推進事業

林業事業体の雇用管理改善に向けた林業就業支援相談員による指導相談や情報提供により、被雇用者の就業環境整備、事業体の雇用管理近代化を通じて、林業従事者の定着促進を図る。

④林業就業に関する広報・啓発事業

森林・林業に関心のある県民や林業就業の希望者に対し、森林の働きや森林・林業の現状、林業就業に必要な情報、林業技能競技会や森林の仕事ガイダンスをはじめ当基金の取組等を広く広報・啓発し、林業への就業促進を図る。

なお、効果的な普及啓発を行うため、企画・実施、編集、配布に至るまで主体的に取り組む。

⑤林業労働無料職業紹介事業

県内林業事業体への就業希望者の求職情報と林業事業体からの求人情報を集約し就職の円滑な支援を行う就職斡旋事業を実施し、林業労働力の確保に資する。

基本財産（令和5年3月31日時点）

（単位：千円）

勘定科目			金額	備考
大科目	中科目	小科目		
基本財産	出捐金	県出捐金	2, 152, 316	
		市町村出捐金	178, 537	
		事業体出捐金	183, 077	
		計	2, 513, 930	
		取崩予定額	0	
		年度末基金額	2, 513, 930	

2 事業内容

<公益目的事業>

①林業労働力確保・林業従事者対策に関する事業

森林整備や素材生産に携わる林業従事者の就業条件の整備や福利厚生の実充を図ることにより、新規就業者の参入・定着を促進するための事業。

◎退職金共済制度加入促進対策事業（基金単独事業）

・事業主負担の1/2以内を助成。

事業費： 6, 210千円

◎社会保険制度加入促進事業（基金単独事業）

・事業主負担の1/2以内を助成。

事業費： 28, 290千円

◎新規参入者給与安定対策事業（基金単独事業）

・基準額以上の給与を支給し、退職金共済、社会保険に加入している新規就業者に対する助成。

事業費： 7, 400千円

◎新規参入者確保促進事業（基金単独事業）

・新規参入者の労働安全、基礎技術教育に要する経費の一部助成。

事業費： 200千円

◎新規参入者住宅確保支援事業（基金単独事業）

・住宅確保が必要な新規参入者に対する家賃の一部助成。

事業費： 400千円

◎林業担い手就労環境改善支援事業（補助事業）

・造林保育作業者の賃金引き上げに対する法定外福利厚生費用の一部助成。

事業費： 16, 000千円

総事業費： 58, 500千円

②林業に関する研修教育事業

就業希望者から新規就業者、中堅技術者、現場管理者、職場指導者等まで、林業に関する知識や技術の習得を促進する事業。

◎林業研修会実施事業（基金単独事業）

- ・森林林業に関心があり林業就業に意欲のある方等に林業体験等の機会を提供する研修の実施。

事業費： 2, 200千円

◎くまもと林業大学校人財づくり事業（補助事業）

- ・地域林業の中核的な即戦力となる人材の確保・育成を図るため、林業就業希望者を対象に緑の青年就業準備給付金の支給による支援の実施。

事業費： 30, 150千円

◎くまもと林業大学校人財づくり事業（委託事業）

- ・地域林業の中核的な即戦力となる人材の確保・育成を図るため、林業就業希望者を対象に林業就業に必要な技術習得向上に向けた長期研修等の実施。

事業費： 81, 566千円

- ・林業事業体の初級技術者を対象として、現場技能者として必要な技術習得や林業基礎、調査測量、林業経営等に関する研修の実施。

事業費： 2, 711千円

- ・林業事業体の中上級技術者を対象として、新規就業者等を育成する指導者として必要な人材育成能力の向上を図る研修の実施。

事業費： 5, 560千円

- ・林業就業希望者を対象に森林・林業に関する基礎知識習得、技能講習、現場体験等の短期研修の実施。

事業費： 3, 668千円

- ・林業就業希望者を対象に林業の実態や就労条件等に関する理解促進、自身の林業への適性を見極めるための林業作業体験（3日間）の実施。

事業費： 4, 247千円

◎緑の雇用現場技能者育成推進事業（委託事業）

- ・林業事業体の雇用者を対象に、現場技能者・管理者として必要な専門的知識・技術の習得等のための研修の実施。

事業費： 19, 101千円

総事業費： 149, 203千円

③林業に関する雇用改善推進事業

林業事業体の雇用管理改善に向けた指導相談、会議等を実施し、雇用者の就業環境整備、事業体の雇用管理近代化を促進する。

◎改善計画指導（補助事業）

- ・「林業労働力の確保の促進に関する法律（労確法）」に基づく改善計画作成の相談対応及び計画達成に向けたフォローアップ等の実施。

事業費： 800千円

◎林業事業体雇用改善指導（委託事業）

- ・林業就業支援（雇用改善）アドバイザーを配置し林業事業体の雇用改善に向けた指導・相談対応、事業主・雇用管理者の意識啓発のための研修会等の開催。

事業費： 2,845千円

総事業費： 3,645千円

④林業就業に関する広報・啓発事業

森林・林業に関心のある県民や林業就業希望者等に対し、林業の魅力や就業の参考となる情報等の周知、就業にあたっての相談対応等を行うとともに、競技会における現場技術の競い合いや永年勤続表彰等を通じて就業定着を促進する。

◎林業従事者育成活動普及啓発（補助事業、基金単独事業）

- ・現場技術の習熟度を競う「林業技能競技会」の開催、林業従事者の永年勤続表彰及び基金事業広報等の実施。

事業費： 3,470千円

◎新規参入促進啓発事業（補助事業、委託事業）

- ・新規参入者受け入れ体制整備に向けた事業体の経営改善巡回指導、新規参入者の掘り起しを図るための巡回指導等の実施。

事業費： 351千円

◎森林の仕事ガイダンス事業（委託事業）

- ・県内外の林業就業を目指す者への森林の仕事紹介や就業にあたっての相談対応の実施。

事業費： 1,132千円

総事業費： 4,953千円

⑤林業労働無料職業紹介事業

県内林業事業体への就職希望者の求職情報と林業事業体からの求人情報を一元的に集約し、就職の円滑な支援を行う（無料職業紹介事業許可：平成19年11月1日、許可更新：令和4年11月1日）。

◎地域林業就職斡旋事業（委託事業、基金単独事業）

・林業就業相談員による求職・求人のマッチングを図り、効率的な就職斡旋の実施。

事業費： 1, 354千円

総事業費： 1, 354千円

⑥公益目的共通事業

上記①～⑤までの公益目的事業を実施するために必要な役員報酬、給与手当支出、通信運搬費支出、消耗品購入等を実施する（減価償却費含む）。

事業費： 16, 178千円

総事業費： 16, 178千円

公益目的事業総事業費： 233, 833千円

第2 収支予算書（正味財産ベース）

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

単位：円

事業名	予算額				前年度予算額				差額
	公益事業	法人会計	内部取引消去	合計	公益事業	法人会計	内部取引消去	合計	
	林業労働力確保・林業従事者対策事業				林業労働力確保・林業従事者対策事業				
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
基本財産運用益	52,597,230	7,858,526		60,455,756	55,954,457	8,322,740		64,277,197	△ 3,821,441
投資有価証券利息	52,597,230	7,858,526		60,455,756	55,954,457	8,322,740		64,277,197	△ 3,821,441
投資有価証券売却収入	0	0		0	0	0		0	0
受取補助金等	176,814,000			176,814,000	133,948,000			133,948,000	42,866,000
熊本県補助金収益	55,114,000			55,114,000	39,113,000			39,113,000	16,001,000
豊かな森林づくり人材育成事業	24,964,000			24,964,000	8,964,000			8,964,000	16,000,000
くまもと林業大学校人財づくり事業	30,150,000			30,150,000	30,149,000			30,149,000	1,000
熊本県受託収益	97,752,000			97,752,000	75,767,000			75,767,000	21,985,000
くまもと林業大学校人財づくり事業	97,752,000			97,752,000	75,767,000			75,767,000	21,985,000
全国森林組合連合会受託収益	23,948,000			23,948,000	19,068,000			19,068,000	4,880,000
緑の雇用現場技能者育成推進事業	19,101,000			19,101,000	17,936,000			17,936,000	1,165,000
森林の仕事ガイダンス事業	1,132,000			1,132,000	1,132,000			1,132,000	0
林業雇用改善促進事業	3,715,000			3,715,000	0			0	3,715,000
受取寄付金	1,000,000			1,000,000	0			0	1,000,000
受取寄付金	500,000			500,000	0			0	500,000
受取寄付金振替額	500,000			500,000	0			0	500,000
雑収益	2,900,000		△ 2,900,000	0	2,900,000		△ 2,900,000	0	0
受取利息	0			0	0			0	0
雑収益	2,900,000		△ 2,900,000	0	2,900,000		△ 2,900,000	0	0
経常収益 計	233,311,230	7,858,526	△ 2,900,000	238,269,756	192,802,457	8,322,740	△ 2,900,000	198,225,197	40,044,559

(2) 經常費用									
事業費									
退職金共済助成金	6,210,000			6,210,000	7,220,000		7,220,000	△ 1,010,000	
社会保険加入助成金	28,290,000			28,290,000	34,780,000		34,780,000	△ 6,490,000	
新規参入者給与安定助成金	7,400,000			7,400,000	7,400,000		7,400,000	0	
新規参入者確保促進助成金	200,000			200,000	200,000		200,000	0	
新規参入者住宅助成金	400,000			400,000	400,000		400,000	0	
法定外福利厚生支援助成金	15,730,000			15,730,000				15,730,000	
役員報酬	3,360,000			3,360,000	3,383,600		3,383,600	△ 23,600	
給料手当	6,131,000			6,131,000	4,714,000		4,714,000	1,417,000	
臨時雇用賃金	49,000			49,000	40,000		40,000	9,000	
法定福利費	7,915,000			7,915,000	5,923,000		5,923,000	1,992,000	
中退共掛金	151,000			151,000	151,000		151,000	0	
報償費	34,942,000			34,942,000	27,439,000		27,439,000	7,503,000	
諸謝金	33,522,000			33,522,000	27,514,000		27,514,000	6,008,000	
講習会参加費	12,101,000			12,101,000	10,319,000		10,319,000	1,782,000	
旅費	4,951,000			4,951,000	3,498,000		3,498,000	1,453,000	
通信運搬費	1,625,000			1,625,000	1,542,000		1,542,000	83,000	
減価償却費	85,000			85,000	1,932		1,932	83,068	
備品費	2,260,000			2,260,000	925,000		925,000	1,335,000	
消耗品費	7,138,000			7,138,000	7,669,000		7,669,000	△ 531,000	
修繕費	182,000			182,000	182,000		182,000	0	
印刷製本費	480,000			480,000	479,000		479,000	1,000	
燃料費	871,000			871,000	878,000		878,000	△ 7,000	
家賃・光熱水費	1,801,000			1,801,000	1,873,000		1,873,000	△ 72,000	
賃借料	14,322,000		△ 2,900,000	11,422,000	13,329,000		△ 2,900,000	10,429,000	993,000
保険料	2,006,000			2,006,000	1,997,000		1,997,000	9,000	
租税公課	3,692,000			3,692,000	2,959,000		2,959,000	733,000	
負担金	200,000			200,000	200,000		200,000	0	
委託費	9,069,000			9,069,000	1,596,000		1,596,000	7,473,000	
雑費	185,000			185,000	305,000		305,000	△ 120,000	
食料費	85,000			85,000	21,000		21,000	64,000	
広告料費	100,000			100,000	288,000		288,000	△ 188,000	
技術習得費	28,380,000			28,380,000	28,380,000		28,380,000	0	
事業費計	233,833,000	0	△ 2,900,000	230,933,000	195,606,532	0	△ 2,900,000	192,706,532	38,226,468

単位：円

事業名	予算額				前年度予算額				差額
	公益事業	法人会計	内部取引消去	合計	公益事業	法人会計	内部取引消去	合計	
	林業労働力確保・林業従事者対策事業				林業労働力確保・林業従事者対策事業				
管 理 費									
役員報酬		1,200,000		1,200,000		1,172,400		1,172,400	27,600
給料手当		503,000		503,000		379,000		379,000	124,000
法定福利費		253,000		253,000		204,000		204,000	49,000
福利厚生費		70,000		70,000		71,000		71,000	△ 1,000
中退共掛金		17,000		17,000		17,000		17,000	0
報償費		1,360,000		1,360,000		862,000		862,000	498,000
旅費		37,000		37,000		37,000		37,000	0
通信運搬費		63,000		63,000		63,000		63,000	0
減価償却費		7,100		7,100		168		168	6,932
消耗品費		56,000		56,000		56,000		56,000	0
修繕費		25,000		25,000		25,000		25,000	0
燃料費		2,000		2,000		2,000		2,000	0
賃借料		438,000		438,000		238,000		238,000	200,000
租税公課		152,000		152,000		152,000		152,000	0
雑費		240,000		240,000		240,000		240,000	0
会費		76,000		76,000		76,000		76,000	0
食料費		42,000		42,000		11,000		11,000	31,000
管理費計	0	4,541,100	0	4,541,100	0	3,605,568	0	3,605,568	935,532
経常費用 計	233,833,000	4,541,100	△ 2,900,000	235,474,100	195,606,532	3,605,568	△ 2,900,000	196,312,100	39,162,000
当期経常増減額	△ 521,770	3,317,426	0	2,795,656	△ 2,804,075	4,717,172	0	1,913,097	882,559

2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
雑収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	1,000,000	△ 1,000,000	0	1,000,000	△ 1,000,000	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	478,230	2,317,426	2,795,656	△ 1,804,075	3,717,172	1,913,097	882,559		
一般正味財産期首残高	4,464,348	13,386,581	17,850,929	6,268,423	9,669,409	15,937,832	1,913,097		
一般正味財産期末残高	4,942,578	15,704,007	20,646,585	4,464,348	13,386,581	17,850,929	2,795,656		
Ⅱ 指定正味財産増減の部									
基本財産運用益	52,597,230	7,858,526	60,455,756	55,954,457	8,322,740	64,277,197	△ 3,821,441		
投資有価証券利息	52,597,230	7,858,526	60,455,756	55,954,457	8,322,740	64,277,197	△ 3,821,441		
投資有価証券売却益	0	0	0	0	0	0	0		
受取寄付金	500,000		500,000				500,000		
受取寄付金	500,000		500,000				500,000		
基本財産評価益	0	0	0	0	0	0	0		
基本財産評価損	0	0	0	0	0	0	0		
一般正味財産への振替額	△ 53,097,230	△ 7,858,526	△ 60,955,756	△ 55,954,457	△ 8,322,740	△ 64,277,197	3,321,441		
寄付金	△ 500,000	0	△ 500,000	0	0	0	△ 500,000		
投資有価証券受取利息	△ 52,597,230	△ 7,858,526	△ 60,455,756	△ 55,954,457	△ 8,322,740	△ 64,277,197	3,821,441		
投資有価証券売却益	0	0	0	0	0	0	0		
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0		
指定正味財産期首残高	2,016,916,000	326,897,088	2,343,813,088	2,016,916,000	326,897,088	2,343,813,088	0		
指定正味財産期末残高	2,016,916,000	326,897,088	2,343,813,088	2,016,916,000	326,897,088	2,343,813,088	0		
Ⅲ 正味財産期末残高	2,021,858,578	342,601,095	2,364,459,673	2,021,380,348	340,283,669	2,361,664,017	2,795,656		